

リトアニア政治・経済月間情勢(10月)

概況

- 5日～13日、プトケビチュウス首相は、リトアニア・米国間の戦略的パートナーシップの更なる強化及び二国間の経済協力を新たな弾みをつけるため訪米。
- 14日、国防省は、非伝統的脅威に備えるため、本年11月より24時間以内に対応できる即応部隊の活動を開始することを決定。
- 21日、特別調査局及び検事総長室は、過去数年間に内務省が行ったいくつかの公共調達における大規模な取引の不正疑惑について、被疑者の自宅、事務所及び秩序と正義党本部の調査を行い、本件に関わったとされるユオセビチュウス元内務副大臣(秩序と正義党)、ライステンスキス元内務大臣顧問(Mr. Ervinas Raistenskis)を含む5人を拘留。
- 27日、LNG浮体式貯蔵・気化設備「INDEPENDENCE」号の入港式典が開催され、グリボウスカйте大統領、プトケビチュウス首相、マシウリス・エネルギー大臣ほか関係者が出席。
- 30日、内務省における公共調達取引の不正疑惑が問題となっている中、健康上の理由で、バラカウスカス内務大臣が辞任。

内政

【1日】中央選挙管理委員会は、来年3月1日に行われる地方選挙への候補者の参加登録を開始した。この登録は12月6日まで行われ、12月6日～26日の間に候補者は申請を行うこととなる。市長選挙は、投票率が40%以下であった場合、又は、投票率が40%以上であったものの、いずれの候補者も過半数の投票を獲得できない場合は、2週間後に第2回目の投票が行われることとなる。市議会選挙では1,524人の議員が選ばれることとなる。

【3日】国防省は、リトル・グリーンメン(親ロシア派兵士)の出現に備えて、戦争状態ではない期間に、国会における手続きを経ずに軍隊を広範囲に活用することができるよう法律改正を求めた。パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長は、この提案に懐疑的であり、民主主義を害するものである、戦争ではない状況において、国会における手続きを行わないで軍隊の広範囲の活用を規定することは法的に無理であると述べた。この提案については、国会安全保障防衛委員会において協議が継続された。

【6日】10月初旬におけるリトアニアの政党の党員数は、約11万5,400人である。最大の党員数となっているのが労働党の約23,300人、次いで、社会民主党の約21,800人、祖国同盟の約14,200人の順となっている。また、リベラルムーブメントは約6,000人、ポーランド人選挙活動党は約1,500人となっている。

【14日】国防省は、非伝統的脅威に備えるため、本年11月より24時間以内に対応できる即応部隊の活動を開始することを決定した。

【15日】国会予算財政委員会は、ビリニュス市当局の財政問題について協議を行った。アドマビチュウス・ビリニュス副市長(Mr. Romas Adomavicius)は、ビリニュス市当局は破綻しつつあると述べた。銀行はビリニュス市当局に資金を貸し付けることを既に拒否しており、ビリニュス市の債務は16億リタスに上る。国会予算財政委員会では、ビリニュス市を救済する方策などを協議。

【16日】リトアニアの空港を管理している会社 Lithuanian Airportsは、エボラ感染に対する安全措置として、渡航者に対して、リトアニア語、英語、ロシア語で、エボラ感染の症状や対応に関する情報を与えることとした。ブルザス(Mr. Marius Bruzas)同社代表は、エボラ感染が疑われる者が航空機に搭乗している場合、その航空機はリトアニアにある他の空港ではなく、ビリニュス空港に着陸しなければならないと述べた。チグリエネ国会議員は、エボラ感染に関する政府の準備が不十分であると非難した。これに対し、シャラシェビチュウテ保健大臣は、現在、準備に取り組んでいる最中であると回答した。

【7日】国会は、リトアニアにおけるロシア語のテレビ番組の再放送の量を少なくすること、テレビ番組の再放送の90%をEUの公用語で放映することについての大統領府の法改正案を却下した。国会は、リトアニアの国民はインターネットや衛星放送を通じてロシア語のチャンネルを見ることができるので、このような対応は必要ではないと述べた。これに対し14日、グリボウスカイト大統領は、リトアニアのテレビ番組の再放送の90%をEUの公用語で放映する法改正案を国会に再提出する予定であると述べた。

【9日】来年3月1日に行われる地方選挙は、2016年に行われる国会の議会選挙で支持者が集められるかどうかの参考となる。世論調査によれば、祖国同盟とリベラルムーブメントは、余り支持者を集められず、有力なビリニュス市の市長候補を見つけれずにいる。

【9日】エネルギー副大臣に社会民主党からスプルオーギス(Mr. Aleksandras Spruogis)氏、労働党からバリウコヴァス(Mr. Rokas Baliukovas)氏が任命されることとなったが、秩序と正義党はまだ決められずにいる。

【9日】国会は、パバルキス教育科学大臣に対し、ロシア系の少数民族の学校の学生たちが夏休みにロシアで行われている軍事キャンプに参加したことについて、説明を求めた。パバルキス教育科学大臣は、休暇中の学生を管理することはできないので、リトアニアに学校を監督する機関を設立するべきである、リトアニアには、リトアニアに忠実なロシア人も多くいるため、この問題を大きくするべきではないと述べた。リトアニア国家安全保障局は、本件に関する調査を開始した。政府は、愛国心を養う教育のために100万リタスを配分する予定。

【9日】エストニアは同性愛者の結婚を合法化したが、リトアニアは合法化する予定はない。リトアニアにおける世論調査によれば、3分の2が同性愛者の結婚の合法化に反対している。グリボウスカイト大統領は、同性愛者の結婚の合法化について、リトアニアの期は熟していないと述べた。グロウジニエネ国会議長は、リトアニアには取り組まなければならないより重要な問題があると述べた。リベラルムーブメントのみが同性愛者の結婚の合法化を支持しており、リトアニアはエストニアの例に続くべきであると述べた。

【18日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	18.8%	(前回9月21.0%)
秩序と正義党	11.2%	(11.8%)
祖国同盟	8.6%	(9.2%)
労働党	8.5%	(6.6%)
リベラルムーブメント	5.9%	(7.8%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	24.6%	(24.7%)
ブトケビチュウス首相	12.0%	(11.4%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	66.4%	(66.3%)
ブトケビチュウス首相	55.1%	(61.7%)
グロウジニエネ国会議長	29.1%	(30.0%)

【20日】ネペロビッチ前エネルギー大臣は、現在、民間セクターにおいて、独立したコンサルタントとして、勤務している。

【21日】特別調査局及び検事総長室は、過去数年間に内務省が行ったいくつかの公共調達における大規模な取引の不正疑惑について、被疑者の自宅、事務所及び秩序と正義党本部の調査を行い、本件に関わったとされるユオセビチュウス元内務副大臣(秩序と正義党)、ライステンスキス元内務大臣顧問(Mr. Ervinas Raistenskis)を含む5人を拘留。

【24日】ブトケビチュウス首相は、暖房費の優遇税率の廃止について提案していたが、考えを変え、一定の期間、優遇税率を延長する提案を行った。ブトケビチュウス首相は、考えを変えた理由について、専門家によれば、暖房費の優遇税率を廃止した場合、幾つかの市町村で暖房費が増加するからであると述べた。

【24日】内務省における公共調達取引の不正疑惑が問題となっている中、2日前に任命されたばかりのペイナリス内務副大臣(Mr. Paulius Beinaris)が、このような好ましくない状況の中で副大臣として任務に就くことはできないという理由で辞任した。

【28日】教育科学省前において、教員組合による小規模のデモが行われた。教員組合は、給与の引き上げと1つの教室における生徒数の縮小を要求。この要求が満たされない場合、教員組合は、11月中旬と12月にストライキを行う予定。

【30日】内務省における公共調達取引の不正疑惑が問題となっている中、健康上の理由で、バラカウスカス内務大臣が辞任。

外 交

【5日～13日】プトケビチュウス首相は、リトアニア・米国間の戦略的パートナーシップの更なる強化及び二国間の経済協力を新たな弾みをつけるため訪米。バイデン米副大統領との会談では、環大西洋及び地域の時事問題、国防、エネルギー安全保障問題について協議した他、フローマン通商代表及びプリツカー商務長官との会談では、情報技術、金融サービス及び自然科学の分野について、ヴィルサック農務長官と食肉の米国との貿易関係の発展について協議した。また、プトケビチュウス首相は、米国最大のシェールガス産出地の一つである米国ペンシルベニア州のマーセラス・シェール・エリアを訪問し、シェールガス企業の代表者との会合に出席、シェールガスの探査・採掘のための優遇措置について説明した。

【21日】グリボウスカイト大統領とプトケビチュウス首相は、ロヴェーン・スウェーデン新首相と会談。地域の安全保障情勢、共同エネルギープロジェクト、二国間関係などについて協議した。ロヴェーン首相による今次リトアニア訪問は、首相に就任後の最初の外国訪問となった。

【26日】市場調査会社Spinter Tyrimaiの調査(9月26日～30日に実施)によれば、バルト三国にとってロシアは脅威であると回答したリトアニア国民は55.5%、脅威ではないと回答した国民は27.9%であった。また、ロシアはどのような脅威であるかとの問いに対し、リトアニア経済を崩壊させるものであると34.9%の国民が回答、リトアニアのエネルギーの独立を阻害するものであると33.5%の国民が回答した。また、軍事衝突が起こった場合、バルト三国のうち、どの国が最初に占領されるかとの問いに対し、29.5%の国民がバルト三国は同時に占領されると回答した。

経 済

【3日】政府は来年2015年の国家予算案について協議。来年、初めて国家予算がユーロで算出されることとなる。2015年の政府予算で増額が予定されているのは、国防、農業、環境保護の分野である。来年の政府の予測では、GDP成長率3.4%、インフレ率1.2%、給与増加率5.8%、失業率は10.4%に低下すると見込まれる。専門家らは、政府の計画は楽観的過ぎる、ウクライナにおけるロシアとの衝突の状況を過小評価していると述べた。

【7日】財務省のデータによれば、平均給与は2015年に2,486リタス、2017年に2,808リタスとなる見込み。

【15日】ビリニュスにおいて開催されたビジネス・コンファレンス「Business 2015」にプトケビチュウス首相が出席。同コンファレンスにおいて、プトケビチュウス首相は、リトアニアの経済はロシアの禁輸措置による影響を余り感じていない、来年からのユーロ導入で、リトアニアの競争力は増すこととなるであろうと述べた。最近の調査によれば、より多くのリトアニアの企業が、ラトビア、エストニア、ロシア、ポーランド以外の市場を探索しているという結果が出ている。また、同調査において、リトアニアの企業代表の多くは、ウクライナとロシアの衝突によるリトアニアの企業への影響は余り感じていないと回答している。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【27日】LNG浮体式貯蔵・気化設備「INDEPENDENCE」号がクライペダ港に到着。当日、入港式典が開催され、グリボウスカイト大統領、プトケビチュウス首相、マシウリス・エネルギー大臣ほか関係者が出席した。入港式典において、グリボウスカイト大統領は、リトアニアは、独自でLNGターミナルを建設することができた、リトアニアは、エネルギーに関して安全な国家であると述べた。また、プトケビチュウス首相は、リトアニアは事実上のエネルギーの独立を実現したと言えると述べた。

【28日】バルト三国の運輸大臣は、レール・バルティカII計画の調整及び管理を行うための会社「RB Rail」を設立するための署名を行った。

日本との関係

【6日】白石大使は、バルトライティエネ農業大臣と会談し、リトアニア産農産品の対日輸出、日EU・EPA、農業分野における二国間関係の協力などについて協議した。

【8日～10日】白石大使は、リトアニア外務省主催で開催された「女性の力を発展に ポスト2015年の課題」に出席。白石大使は、8日の民主主義共同体ワーキンググループの「女性と民主主義」会合において、「女性のエンパワーメントとジェンダー平等に関する日本のイニシアティブー女性が輝く社会に向けてー」と題するプレゼンテーションを行った。

【24日】白石大使は、国会において行われたミクティエネ (Ms. Dangute Mikutiene) リトアニア日本友好議連会長が主催し、日本大使館後援名義を付与した子供の絵画コンテスト「日本を描こう」の表彰式に出席し、挨拶を行ったほか、日本の文房具を子供たちに副賞として贈呈した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。